

1. ポイント	2
2. 所得格差	
・ 所得のジニ係数	3
・ 所得分布	4
・ 相対的貧困率	5
3. 資産格差（資産のジニ係数，資産分布）	6
4. 地域間（国別）格差（一人当たりGDP）	7, 8
5. 格差感	
・ 公平，格差に関する世論調査	9
・ 欧州の将来に関する世論調査	10, 11

1. ポイント

【所得格差】

全体的に、EUの所得格差(ジニ係数, 相対的貧困率)は日本と比べて小さく, 時系列でもここ数年で大きくは拡大していない。その上で, 東欧・南欧諸国の所得格差が比較的大きいこと, 所得格差拡大が生じている国では共通して低所得階級の弱まり(貧困問題の悪化)が生じていること等が指摘できる。

【資産格差】

全体的に、EUの資産格差は日本と比べて大きいとみられる。資産は家族内で継承されやすい性質を持つことから、資産格差の大きさは、EU社会における格差の固定化の度合いの大きさを示している可能性がある。

【地域間(国別)格差】

国ごとに一人当たりGDPの水準には大きな差があるものの、ここ数年では緩やかに収斂が進んでいる。ただし、南欧諸国の一部に所得の伸び悩みも確認できる。

【格差感】

EUにおける格差に対する感覚は、8割を超えるEU市民が所得格差を問題視しているなど、極めて高い。データが示すEUの実態からすれば、これらの結果には、EU市民による格差に対する過剰な反応や先入観が加味されてる可能性もあり、冷静な実態把握が重要。

2. 所得格差①：ジニ係数 (社会全体の格差を測る指標。0～100(もしくは0～1)の値を取り、値が大きいほど格差が大きいことを表す)

○EU諸国の所得のジニ係数は日本と比べて総じて低め(所得格差は相対的に小さい)。その中でも比較的高いのは東欧、南欧諸国。

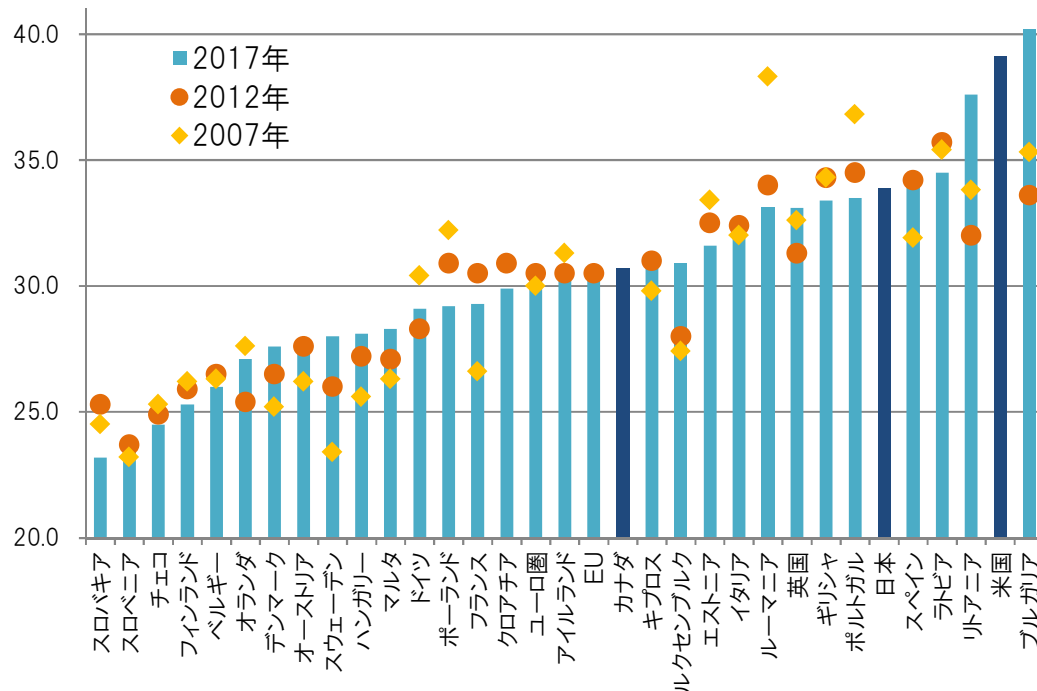
○時系列で見た所得のジニ係数の動向(2012～2017年：現在のEUの景気回復局面)は、ユーロ圏では±0.0ptの横ばい、EU全体では+0.2ptの上昇。

○同じ期間の国ごとの動向を見ると、所得のジニ係数が拡大した国と縮小した国の数は、およそ半々。ただし、それぞれの拡大・縮小幅は、拡大した国の方がよりはっきりしている。

所得のジニ係数の動向(2012～2017年)

	拡大した国	縮小した国(横ばい含む)
1	ブルガリア(+6.6pt)	スロバキア(-2.1pt)
2	リトアニア(+5.6pt)	ポーランド(-1.7pt)
3	ルクセンブルク(+2.9pt)	フランス, ラトビア(-1.2pt)
4	スウェーデン(+2.0pt)	ポルトガル, クロアチア(-1.0pt)
5	英国(+1.8pt)	ギリシャ, ルーマニア, エストニア(-0.9pt)
6	オランダ(+1.7pt)	フィンランド(-0.6pt)
7	マルタ(+1.2pt)	ベルギー(-0.5pt)
8	デンマーク(+1.1pt)	チェコ(-0.4pt)
9	ハンガリー(+0.9 pt)	キプロス(-0.2pt)
10	ドイツ(+0.8pt)	スペイン(-0.1pt)
11	イタリア, オーストリア(+0.3pt)	スロベニア(0.0pt)
12	アイルランド(+0.1pt)	—

所得のジニ係数の各国比較



(出典) 欧州委員会、ただし日本、米国、カナダはOECD

(注) 日本は2015年、米国、カナダは2016年の値。クロアチア及びEUについては2007年の値が非公表。

2. 所得格差②：所得分布

○所得分布を見ることで、ジニ係数と各所得階級の関係を確認すると(2012～2017年),

- (1) ジニ係数が拡大している国(例えばスウェーデン, 英国, ドイツ): 低中所得階級の所得シェアが縮小し, 高所得階級の所得シェアが拡大している傾向
- (2) ジニ係数の動向が概ね横ばいの国(例えばイタリア, スペイン): 中所得階級の所得シェアが拡大し, 高所得階級の所得シェアが縮小している傾向
- (3) ジニ係数が縮小している国(例えばフランス, ポーランド): 低中所得階級の所得シェアが増大し, 高所得階級の所得シェアが大きく縮小している傾向

○所得格差拡大国の共通点は、低所得階級の弱まり(＝貧困問題の悪化)。さらに、所得格差の拡大が大きい国では、所得シェア縮小が中所得階級にも及んでおり、社会全体の格差拡大が意識されやすい可能性。

EU及び加盟国における所得分布

(単位: %)

所得階級	EU [+0.2pt]			ユーロ圏 [0.0pt]			スウェーデン [+2.0pt]			英国 [+1.8pt]			ドイツ [+0.8pt]			
	2007	2012	2017	2007	2012	2017	2007	2012	2017	2007	2012	2017	2007	2012	2017	
低所得… 第1五分位	—	7.9	↘ 7.8	8.1	7.9	↘ 7.8	10.0	8.7	↘ 8.5	7.6	7.9	↘ 7.6	7.8	8.6	↘ 8.4	
中所得	第2五分位	—	13.3	13.3	13.4	13.3	↗ 13.4	15.2	14.5	↘ 14.0	12.6	13.0	↘ 12.5	13.7	13.7	↘ 13.6
	第3五分位	—	17.5	17.5	17.5	17.5	↗ 17.6	18.7	18.8	↘ 18.2	17.0	17.2	↘ 16.7	17.5	17.8	↘ 17.7
	第4五分位	—	22.8	22.8	22.7	22.8	↗ 22.9	22.7	23.4	↘ 22.9	22.5	22.7	↘ 22.4	22.5	22.9	↘ 22.8
高所得… 第5五分位	—	38.5	↗ 38.6	38.3	38.5	↘ 38.4	33.4	34.6	↗ 36.4	40.3	39.2	↗ 40.9	38.5	36.9	↗ 37.5	

所得階級	イタリア [+0.3pt]			スペイン [-0.1pt]			フランス [-1.2pt]			ポーランド [-1.7pt]			
	2007	2012	2017	2007	2012	2017	2007	2012	2017	2007	2012	2017	
低所得… 第1五分位	7.3	7.0	↘ 6.6	7.1	6.3	↘ 6.1	9.3	8.7	8.7	7.6	7.9	↗ 8.3	
中所得	第2五分位	12.8	12.9	12.9	12.8	12.4	12.4	14.2	13.3	↗ 13.8	12.8	13.0	↗ 13.8
	第3五分位	17.5	17.5	↗ 17.7	17.6	17.2	↗ 17.5	17.9	16.9	↗ 17.3	17.0	17.3	↗ 17.6
	第4五分位	23.1	22.9	↗ 23.4	23.6	23.7	↗ 23.9	22.5	21.6	↗ 21.7	22.5	22.8	↘ 22.5
高所得… 第5五分位	39.4	39.6	↘ 39.4	38.9	40.5	↘ 40.2	36.2	39.5	↘ 38.4	40.1	39.0	↘ 37.9	

(出典) 欧州委員会
 (注1) 所得階級の五分位とは、所得の多寡に応じて当該国・地域の国民を20%ずつ5グループに分けたもの。各計数はそれぞれの五分位が当該国・地域の所得総額の何%をシェアしているかを示している。
 (注2) []内の値は、2012年から2017年にかけてのその国の所得のジニ係数の変化幅。

2. 所得格差③：相対的貧困率 (一人当たり所得が国民全体の中央値の一定割合(EUの基準は60%)を下回る人口の比率)

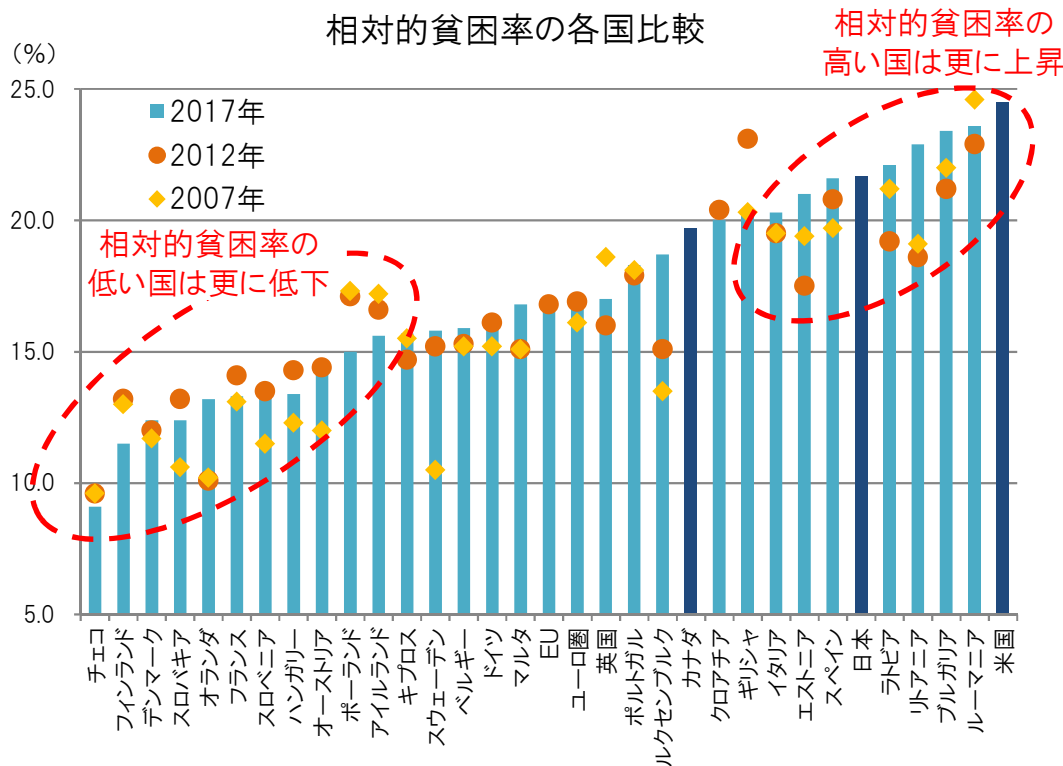
○ジニ係数と同様，EU諸国の相対的貧困率は日本と比べて総じて低め。その中でも比較的高いのは東欧，南欧諸国。割合としては国ごとに10～25%と幅があるが，概ね前頁の所得第一五分位の範囲内に相当。

○時系列で見た相対的貧困率の動向(2012～2017年:現在のEUの景気回復局面)は，ユーロ圏及びEU全体のいずれも+0.1%ptと概ね横ばい。

○ただし，国ごとに見ると，元々相対的貧困率の低かった国は更に低くなる一方，高かった国は更に高くなる傾向が見られ，加盟国の中でも二極化が進んでいるおそれがある。

各国の貧困線(2017年)

国名	ユーロ	国名	ユーロ
1. ルクセンブルク	21,645	15. マルタ	8,522
2. デンマーク	17,630	16. スロベニア	7,628
3. スウェーデン	15,225	17. ポルトガル	5,631
4. オーストリア	14,851	18. エストニア	5,443
5. フィンランド	14,392	19. チェコ	4,969
6. オランダ	14,137	20. ギリシャ	4,560
7. アイルランド	13,727	21. スロバキア	4,310
8. ベルギー	13,670	22. ラトビア	3,964
9. フランス	13,246	23. ポーランド	3,726
10. ドイツ	13,152	24. クロアチア	3,681
11. 英国	12,597	25. リトアニア	3,567
12. イタリア	9,925	26. ハンガリー	2,993
13. キプロス	8,698	27. ブルガリア	2,154
14. スペイン	8,698	28. ルーマニア	1,645



(出典) 欧州委員会，ただし日本，米国，カナダはOECD

(注) 日本は2015年，米国，カナダは2016年の値。クロアチア及びEUについては2007年の値が非公表。

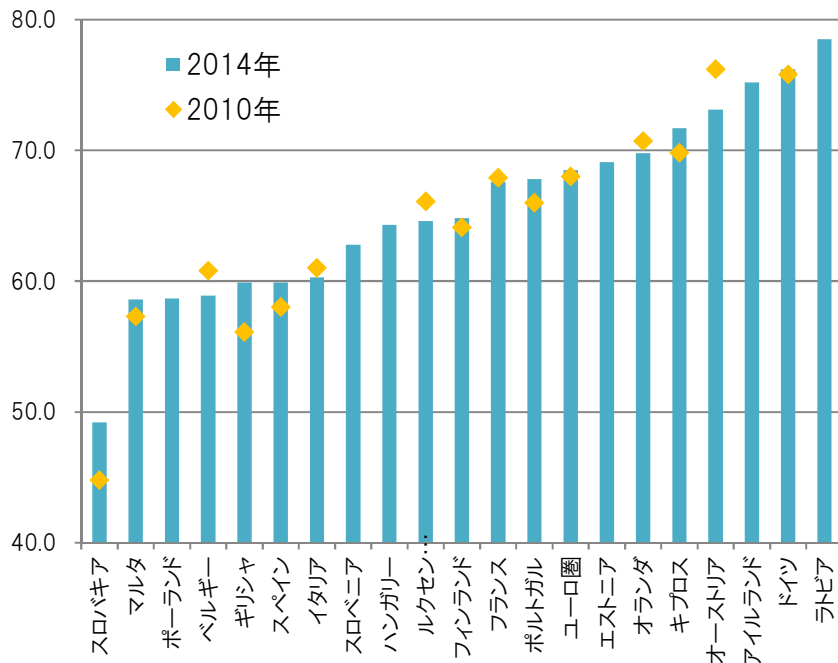
(出典) 欧州委員会

(注) 貧困線とは，相対的貧困の基準となる所得水準のこと。一人当たり所得がこれを下回る者の割合が相対的貧困率となる。国ごとに経済水準が異なるため，貧困線も国ごとに異なる。

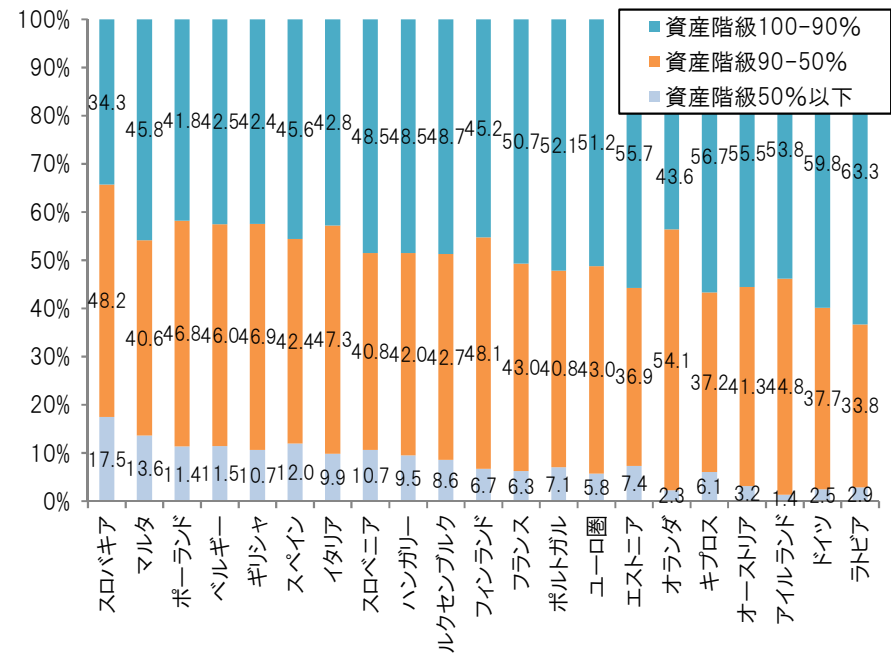
3. 資産格差：ジニ係数と資産分布

- EU諸国の資産のジニ係数は、所得のジニ係数と異なり、概して南欧・東欧諸国が相対的に小さく、ドイツやオランダといった比較的経済の堅調な国において大きい。時系列で見た資産のジニ係数の動向（概ね2010～2014年）は国ごとにまちまちだが、ユーロ圏では+0.5ptの上昇。
- 資産分布を見ると、資産階級上位10%の資産シェアは、日本の41%に対して、EU諸国は全体的に高めとなっている。所得格差と異なり、EUの資産格差は比較的大きいと考えられる。
- 資産は家族内で継承されやすい性質を持つことから、資産格差の大きさは、EU社会における格差の固定化の度合いの高さを示している可能性がある。

資産のジニ係数の各国比較



資産分布の各国比較(2014年)



(出典) 欧州中央銀行

(注1) 2010年の値について、フランス、ギリシャ、スペインは2009年、オーストリア、ドイツ、イタリア、ルクセンブルクは2011年の値。また、2014年の値について、エストニア、アイルランド、ポルトガルは2013年、オランダは2015年の値。

(注2) 右図は、資産の多寡に応じて当該国・地域の世帯を3つのグループに分けている。「資産階級100-90%」が資産を最も多く保有している上位10%の世帯を示しており、「資産階級90-50%」がそれに続いて多く資産を保有している40%の世帯を、「資産階級50%以下」が資産の保有額が最も少ない下位50%を示している。各計数はそれぞれのグループが当該国・地域の資産総額の何%をシェアしているかを示している。

(参考) 上記以外の国の資産階級100-90%の資産シェア

- ・日本41.0%(2014年)
- ・米国79.5%(2016年)
- ・デンマーク64.0%(2015年)
- ・英国52.5%(2015年)

(出典) OECD

4. 地域間（国別）格差①：一人当たりGDP（当該国国民の平均的な所得水準（豊かさ）を示す）

○一人当たりGDPの「水準」は、加盟国間で大きな差が存在し、東欧諸国が相対的に低い。一方、一人当たりGDPの「伸び」は、むしろ東欧が高く、キャッチアップが進んでいる。

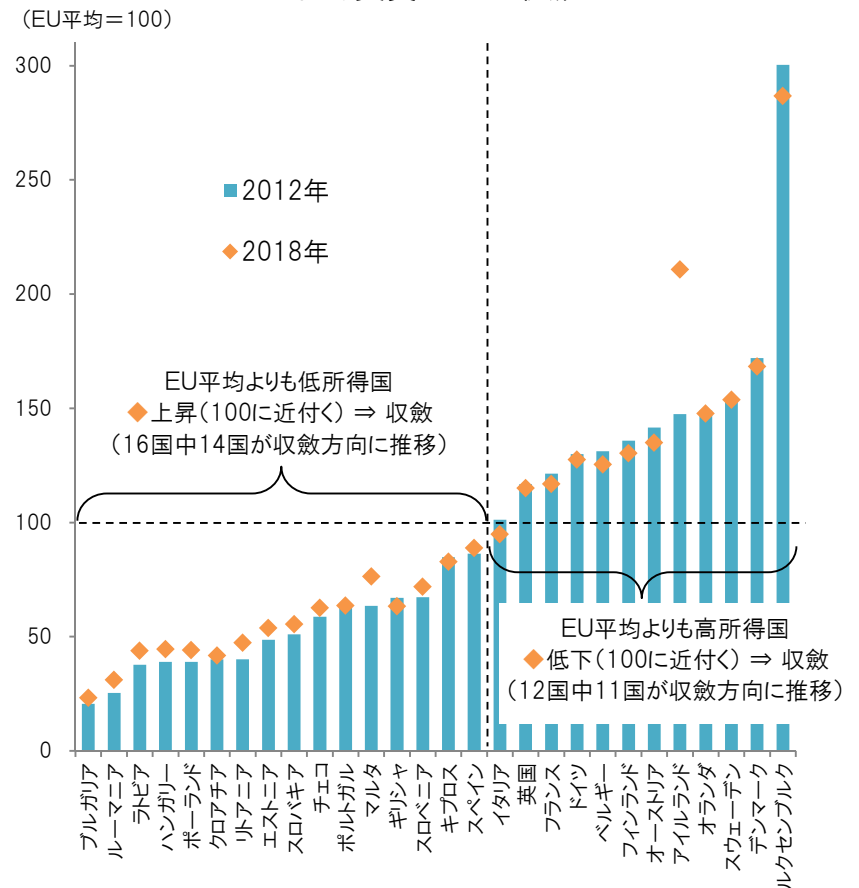
○現在のEUの景気回復局面に当たる2012～2018年にかけては、多くのEU諸国において、一人当たりGDPがEU平均に緩やかに収斂。他方、ギリシャ、イタリアといった南欧諸国の一部における一人当たりGDPの伸び悩みも確認できる。

一人当たり名目GDP(2018年)

国名	ユーロ	国名	ユーロ	国名	ユーロ
1.ルクセンブルク	96,700	11.フランス	35,100	21.スロバキア	16,600
2.アイルランド	65,500	12.イタリア	29,000	22.リトアニア	16,100
3.デンマーク	51,300	13.スペイン	25,800	23.ラトビア	15,300
4.スウェーデン	45,900	14.マルタ	25,600	24.ハンガリー	13,500
5.オランダ	44,900	15.キプロス	23,800	25.ポーランド	12,900
6.オーストリア	43,700	16.スロベニア	22,200	26.クロアチア	11,900
7.フィンランド	42,300	17.ポルトガル	19,600	27.ルーマニア	10,300
8.ドイツ	40,900	18.チェコ	19,500	28.ブルガリア	7,800
9.ベルギー	39,500	19.エストニア	19,500		
10.英国	36,000	20.ギリシャ	17,200	EU平均	30,900

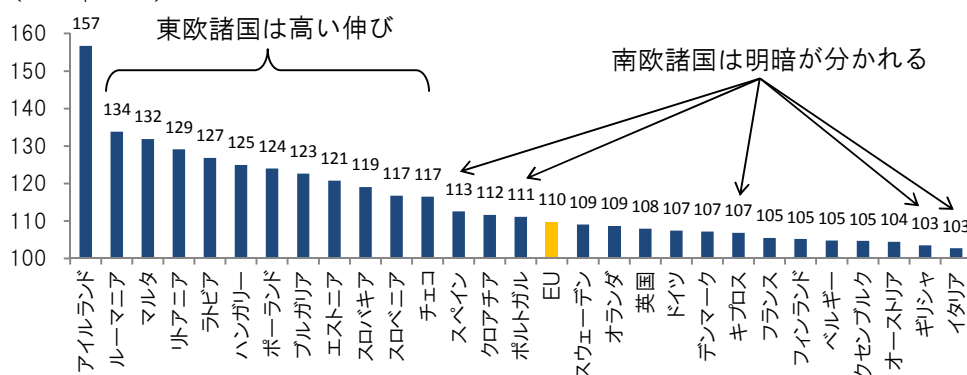
(出典) 欧州委員会 (注1) クロアチアのみ2017年の値。
 (注2) ユーロ換算しているため、非ユーロ圏諸国については為替レートの影響が含まれていることに留意。

一人当たり実質GDPの収斂



(出典) 欧州委員会 (注) 2012年と2018年について、EU平均を100として各国の水準を見たもの。ただし、クロアチアのみは2017年の水準。

(2012年=100) 一人当たり実質GDPの伸び(2012～2018年)



(出典) 欧州委員会
 (注) 国・地域ごとに2012年を100として2018年の水準を見たもの。ただし、クロアチアのみは2017年の水準。

4. 地域間（国別）格差②：一人当たりGDP

○加盟国間での一人当たりGDPの収斂には、EUの「結束政策」も寄与していると考えられる。

○結束政策とは、EU全域の雇用創出、経済成長、生活向上等のために、EU予算を用いて、各加盟国の交通インフラや研究開発等を支援するもの。

結束政策の概要

※下記の3基金に、農村振興農業基金(EAFRD)、海洋漁業基金(EMFF)を加えて構造基金(ESI Funds)と呼ばれる。

✓ 種類

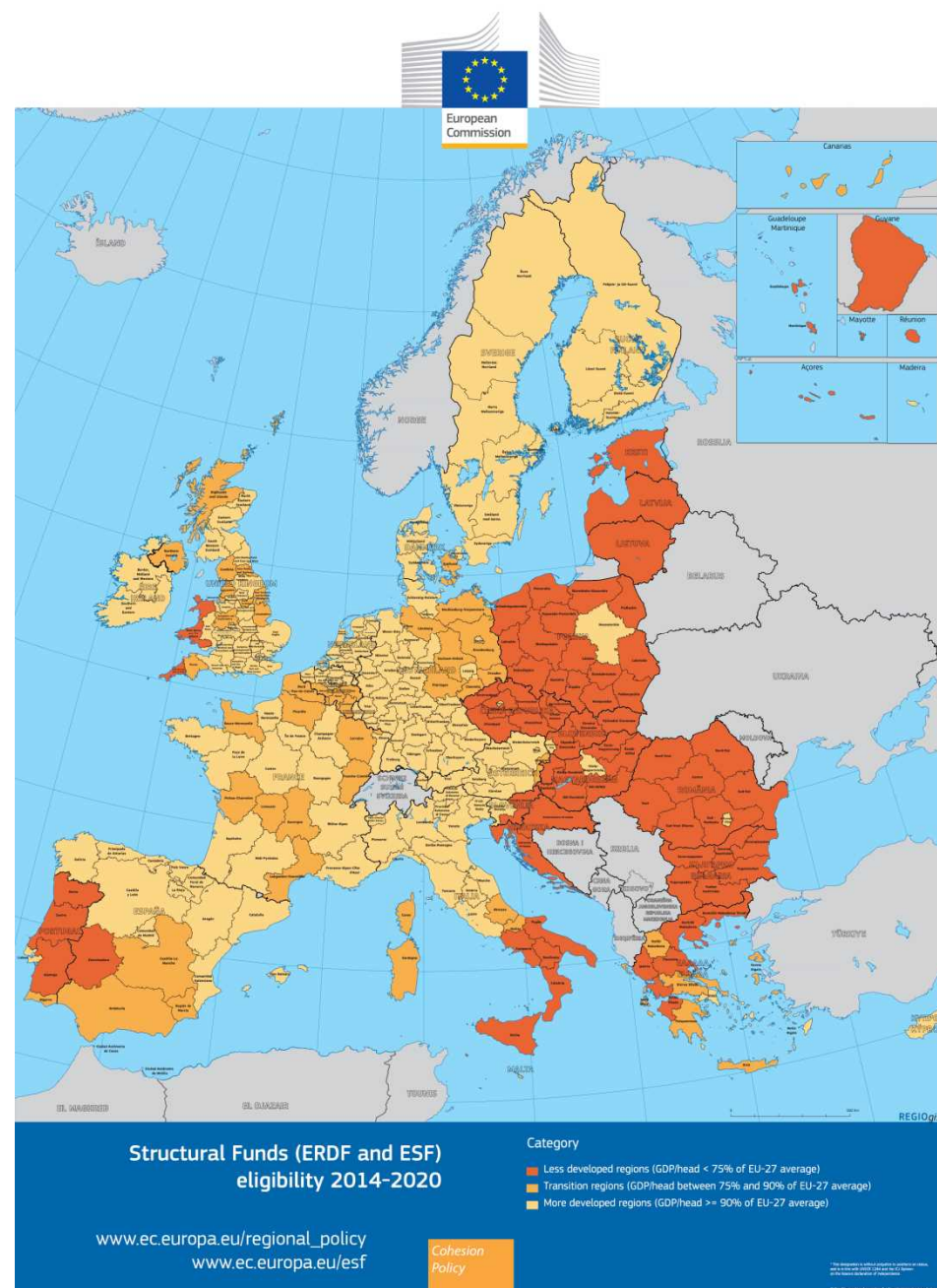
- ・**結束基金(CF)**：15加盟国(一人当たりGNIがEU平均の90%以下)の持続的発展を図ることが目的
- ・**欧州地域開発基金(ERDF)**：地域間の不均衡を是正し、経済的・社会的結束の強化を図ることが目的
- ・**欧州社会基金(ESF)**：雇用や教育機会の改善など弱者の立場向上が目的

✓ 特徴

- ・11の優先分野を設定
研究開発, ICT, 中小企業, 低炭素経済, 気候変動への対応, 環境保護, 交通インフラ, 雇用, 社会的包摂, 教育訓練, 行政効率化
- ・加盟国・地域が支援対象事業の選定等を実施(EUとの共同マネジメント)
加盟国・地域:EUの合意を経て作成されたプログラムに基づき, 支援対象事業の選定, 資金の配分等を実施
EU:プログラムに対して資金を提供するとともに, 全体を監督

- : 後進地域(一人当たりGDPがEU平均の75%未満)
- : 移行地域(一人当たりGDPがEU平均の75%以上90%未満)
- : 先進地域(一人当たりGDPがEU平均の90%以上)

(出典)欧州委員会



5. 格差感①：世論調査（公平，格差，世代間移動に関するユーロバロメーター特別調査）

○EUの公平，格差，世代間移動に関する世論調査(2018年4月)によれば，8割を超えるEU市民が，「自国の所得格差は過大である」，あるいは「自国政府は所得格差対策を講じるべき」と感じており，格差に対する問題意識は極めて高い。

<Q. 自国の所得格差は過大だと思いますか>

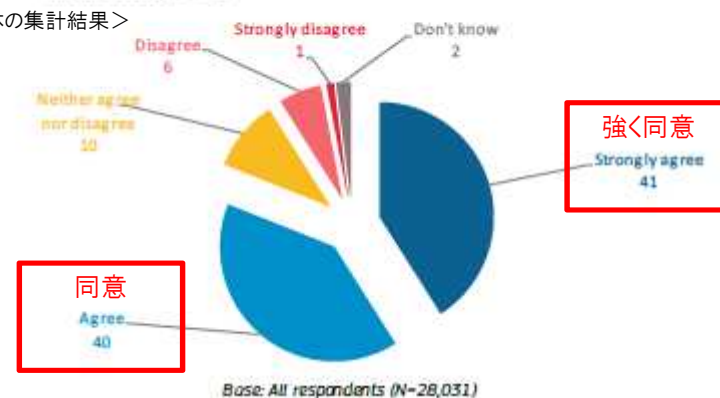
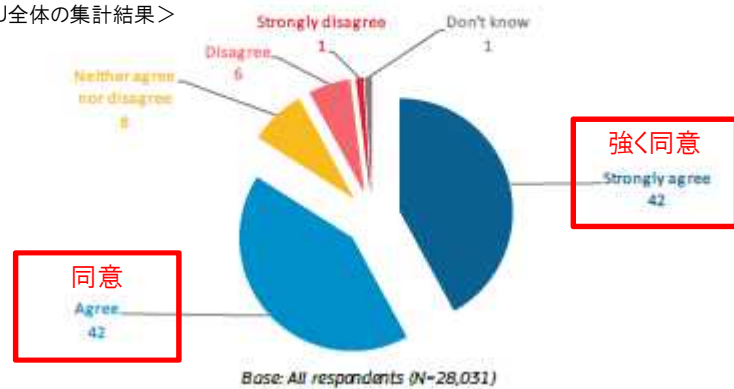
<Q. 自国政府は所得格差対策を講じるべきだと思いますか>

QA1.11 Please tell me to what extent you personally agree or disagree with the following statements.
Nowadays in (OUR COUNTRY) differences in people's incomes are too great. (% - EU)

QA1.12 Please tell me to what extent you personally agree or disagree with the following statements.
The government in (OUR COUNTRY) should take measures to reduce differences in income levels. (% - EU)

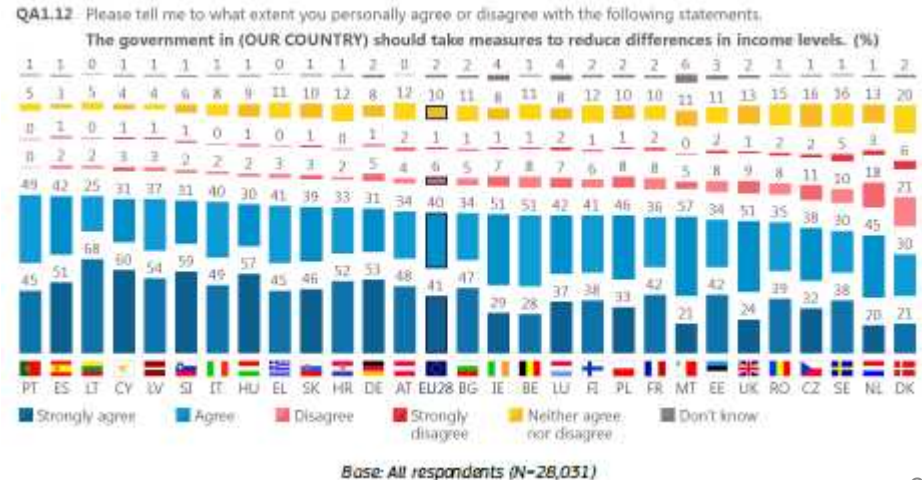
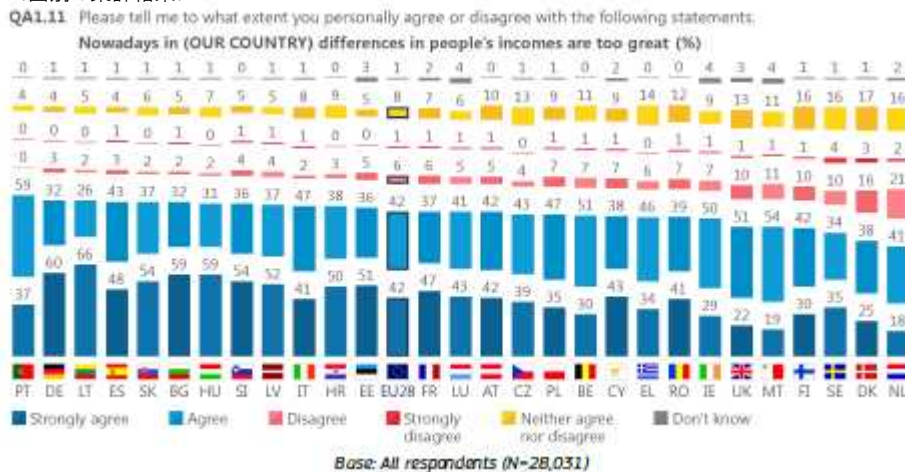
<EU全体の集計結果>

<EU全体の集計結果>



<国別の集計結果>

<国別の集計結果>



(出典) 欧州委員会「公平，格差，世代間移動に関するユーロバロメーター特別調査」(2018年4月公表)

5. 格差感②：世論調査（欧州の将来に関するユーロバロメーター特別調査）

○欧州の将来に関する世論調査(2017年11月)でも、EU全体では、「社会格差」は「失業」に次いで高い問題意識が持たれている。これは「移民問題」や「テロ・治安問題」よりも高い結果。

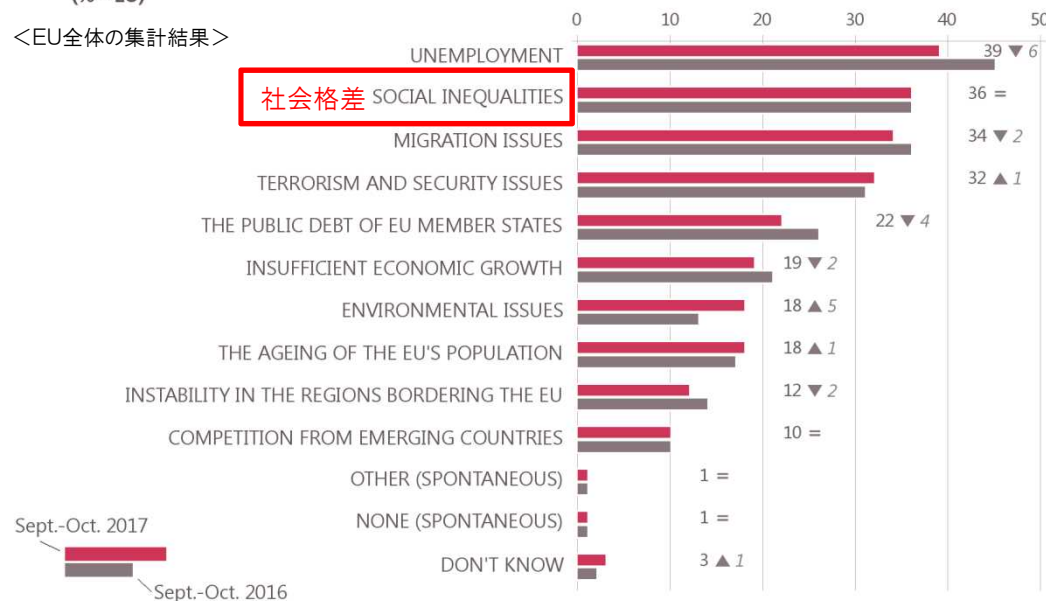
○2つの世論調査の国別の結果を、特定の経済的格差との関係で一義的に説明することは困難。所得・資産・地域間といった様々な格差や、貧困や格差の固定化といった問題、歴史的経緯など、複合的な要因によって格差感は形成。

○また、データが示すEUの実態からすれば、これらの結果には、EU市民による格差に対する過剰な反応や先入観が加味されている可能性も考えられる。冷静な実態把握が重要。

＜Q. EUの主要な課題は次のうちのどれですか？（最大3つまで選択）＞

QC2 Which of the following do you think are the main challenges for the EU? (MAX. 3 ANSWERS)
(% - EU)

＜EU全体の集計結果＞



＜国別の集計結果＞

QC2 Which of the following do you think are the main challenges for the EU? (MAX. 3 ANSWERS)
(%)

	Unemployment	Social inequalities	Migration issues	Terrorism and security issues	The public debt of EU Member States	Insufficient economic growth	Environmental issues	The ageing of the EU's population	Instability in the regions bordering the EU	Competition from emerging countries
EU28	39	36	34	32	22	19	18	18	12	10
BE	39	39	31	27	22	16	24	24	8	12
BG	24	33	36	31	12	20	11	29	14	12
CZ	20	28	54	38	25	15	14	19	17	11
DK	21	40	39	40	14	7	30	15	28	9
DE	30	50	39	34	34	10	20	15	13	4
EE	27	32	52	41	8	17	9	42	16	6
IE	40	26	31	35	21	17	19	18	17	14
EL	64	36	39	20	31	38	7	17	8	16
ES	62	40	14	23	14	30	15	21	6	7
FR	49	41	30	30	23	19	21	18	9	16
HR	45	37	16	28	24	26	10	10	11	15
IT	49	22	37	30	18	29	17	9	9	16
CY	66	28	34	32	23	24	14	12	5	9
LV	50	47	30	29	9	31	12	20	11	3
LT	43	47	35	30	6	29	6	27	9	7
LU	41	40	27	24	24	14	25	18	10	12
HU	25	30	52	28	13	19	14	23	9	12
MT	28	16	60	48	12	9	11	26	14	6
NL	19	34	38	43	27	7	42	27	28	10
AT	44	39	44	20	37	19	21	13	17	16
PL	29	30	37	33	17	15	13	20	11	13
PT	57	54	13	31	25	26	8	24	7	8
RO	39	28	27	18	18	28	22	22	16	12
SI	45	38	33	23	17	17	14	38	8	9
SK	34	41	33	20	15	16	17	23	10	11
FI	36	36	21	45	29	13	22	28	21	8
SE	25	46	42	42	15	7	44	17	21	7
UK	27	24	37	41	20	16	12	16	15	7

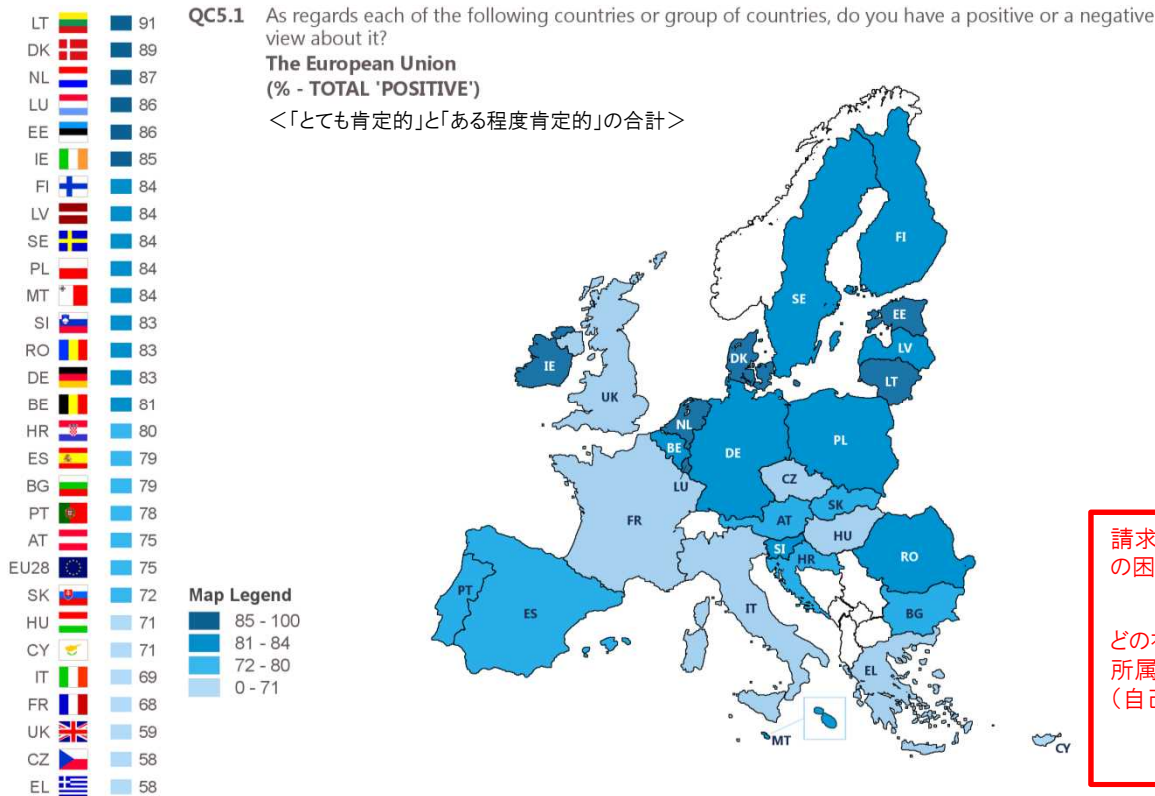
(出典) 欧州委員会「欧州の将来に関するユーロバロメーター特別調査」(2017年11月公表)

(注) どのような格差を問題視しているかは明らかではない点に留意。

5. 格差感③：世論調査（欧州の将来に関するユーロバロメーター特別調査）

- 最後に、加盟国ごとのEUに対する肯定感と、格差に関する意識やマクロデータとの関係を見ると、ここでもやはり一定の規則性を見出すことは難しい。
- 他方、EUに対する肯定感に関する質問の回答者の属性を見ると、生活に困窮している者ほど、EUには否定的であることが分かる。

<Q. EUに対して肯定的ですか？否定的ですか？>



QC5.1 As regards each of the following countries or group of countries, do you have a positive or a negative view about it?
The European Union (% - EU)

	Total 'Positive'	Total 'Negative'	Don't know
EU28	75	20	5
Gender			
Man	74	22	4
Woman	75	19	6
Age			
15-24	79	17	4
25-39	79	17	4
40-54	74	21	5
55 +	70	23	7
Education (End of)			
15-	61	29	10
16-19	72	22	6
20+	83	14	3
Still studying	85	11	4
Socio-professional category			
Self-employed	76	21	3
Managers	85	12	3
Other white collars	81	16	3
Manual workers	72	22	6
House persons	67	25	8
Unemployed	68	28	4
Retired	69	24	7
Students	85	11	4
Difficulties paying bills			
Most of the time	60	32	8
From time to time	72	22	6
Almost never/ Never	78	18	4
Consider belonging to			
The working class	65	28	7
The lower middle class	70	25	5
The middle class	80	16	4
The upper middle class	86	12	2
The upper class	85	11	4
Happy living in the EU			
Agree	86	10	4
Disagree	33	62	5

請求書の支払いの困難さ

どの社会階層に所属するか (自己認識)

(出典) 欧州委員会「欧州の将来に関するユーロバロメーター特別調査」(2017年11月公表)